



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

宮沢経済産業大臣との懇談会

賃上げには取引価格の適正化必要



あいさつする宮沢大臣(右)と三村会頭ら中小企業関係団体首脳(左)

日本商工会議所は4月20日、都内で宮沢洋一経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会を開催した。懇談会には、中小企業関係団体から日商の三村明夫会頭はじめ、全国商工会連合会の石澤義文会長、全国中小企業団体中央会の鶴田欣也会長、全国商店街振興組合連合会の坪井明治理事長ら8人が出席。経済産業省から、宮沢大臣はじめ幹部9人が出席し、取引価格の適正化、電力コスト問題などについて意見交換を行った。

三村会頭は、賃上げを行う中小企業を増やすには、政労使会議で合意された「取引価格の適正化の推進が必要」と強調。また、電力コスト上昇による地域経済への懸念を表明し、安全が確認された原発の順次速やかな運転再開などを訴えた。さらにエネルギーミックスについて、「実現性のあるバランスのとれたエネルギーミックスの策定や電力コスト低減につながる政策の断行をお願いしたい」と述べ、宮沢大臣のリーダーシップに期待を寄せた。

宮沢大臣は「価格転嫁しやすい状況を、どうやってつくっていくかが大事」と中小企業の賃上げに向けた環境整備を促進していく考えを表明。「下請企業が給料を上げ、好循環を感じられるようにしていただきたい」と要請した。また、政府のエネルギーミックスの策定については、「現実的なものを基本としたい」との考えを表明した。

甘利経済再生担当大臣との懇談会

中小企業の成長への後押しを

日本商工会議所は4月16日、都内で甘利明経済再生担当大臣との懇談会を開催した。懇談会には、日商から三村会頭はじめ14人が出席。内閣府から甘利大臣はじめ、西村康稔副大臣ら幹部8人が出席し、中堅・中小企業対策、経済連携、規制・制度改革など、幅広い分野について意見交換を行った。

三村会頭は、日本経済がデフレからの脱却へと変化を遂げつつあるが、人口急減や超高齢化の加速化、地方の疲弊の深刻化といった課題に直面していることに触れ、「政府による地域経済の担い手である中堅・中小企業の成長への後押しが必要」と指摘。財政再建や経済再生について「成長戦略の着実な実行と歳出削



あいさつする甘利大臣(右)と三村会頭ら日商幹部(左)

減を車の両輪として進めるべき」と強調した。甘利大臣は、「消費喚起と地方経済の底上げに取り組みたい」と、全国への経済の好循環の波及に対して意欲を表明。「中小企業の賃上げがその大きな役割を担っており、下請取引の適正化を進めたい」との考えを示した。

石破地方創生担当大臣との懇談会

地方版総合戦略策定に全面的に協力

日本商工会議所は4月15日、都内で石破茂地方創生担当大臣との懇談会を開催した。懇談会には、日商から三村会頭はじめ、各地商工会議所会頭ら30人が出席。内閣府から石破大臣はじめ、平将明副大臣、小泉進次郎大臣政務官、伊藤達也大臣補佐官ら幹部7人が出席した。



あいさつする三村会頭（左）と石破大臣（右）



の策定に全面的に協力する」との考えを表明した。また、各地商工会議所会頭からは地域活性化に向けた取り組みや課題について発言。震災復興、農商工連携、観光振興、交流人口拡大など、多岐にわたる内容について、地域の実情を述べ、政府のさらなる協力を求めた。

石破大臣とは、今年の1月にも懇談会を開催。今回はより地域の実態を議論するため、前回よりも多数の各地商工会議所会頭が参加し、地方創生に向けた活動や課題などについて意見交換を行った。

三村会頭は冒頭のあいさつで、地域ビジョンを策定した商工会議所が増えており、地域の未来について商工会議所が積極的に検討していることを紹介。「商工会議所は、地方版総合戦略

石破大臣は、地方版総合戦略の策定に対し、商工会議所の積極的な参加を要請するとともに、地方創生について「地域の多様な産業の潜在力を引き出し、生産性を向上させることが不可欠」と指摘。「総力戦で取り組まなくてはならないので、地域の中で遠慮せず議論してほしい」と訴えた。また、「今後もこのような場を設けてほしい」と引き続き商工会議所と連携して取り組んでいく考えを示した。

柏崎刈羽原子力発電所を視察

安全対策の徹底に感銘



免震重要棟で訓練を見学する三村会頭（中央）

日本商工会議所の三村会頭は4月14日、新潟県柏崎市の東京電力柏崎刈羽原子力発電所を視察。三村会頭はじめ、柏崎・西川正国会頭、原

発立地地域の商工会議所から敦賀（福井県）・有馬義一会頭、川内（鹿児島県）・山元浩義会頭らが参加した。

視察の冒頭、東京電力の廣瀬直己社長は「あのような事故を二度と起こさないために、耐震工事・津波対策や、ソフト面の安全対策として、事故を想定した訓練などを実施している」などと説明。その後、安全対策の概要について話を聞くとともに、防潮堤・防潮壁、緊急時の発電機などを確認したほか、免震重要棟では、大地震発生を想定した訓練などを見学した。

三村会頭は、「これだけ安全対策を徹底して行っていることに感銘を受けた」と評価。一方、電気料金が高騰していることに触れ、「電力コストの増加は特に中小企業に重大な影響を与えている」と指摘し、「安全を確認した原子力発電所の運転再開を訴え続けていきたい」と強調した。

（お問い合わせ先）

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。